

Title	事務機業界における多角化の誘因分析
Sub Title	
Author	加藤俊一(Katou, Toshikazu) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1979
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0018">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001979-0018</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 加藤 俊一 主査 小林 規威 教授  
(富士ゼロックス株式会社) 副査 古川 公成 助教授  
所属ゼミナール 和田 充夫 研 和田 充夫 助教授

## 事務機業界における多角化の誘因分析

本研究の目的は、事務機業界のメーカーに焦点を当て、多角化の誘因と企業の成長過程との関係を明確化することにある。

企業の成長過程には、プロダクトライフサイクルと同様の過程が存在することは、一般的に認められた事柄である。そして、現代の企業のように、複雑化した企業は、いくつもの製品分野にたずさわっていることが一般的であり、その発展過程は、多角化の歴史と同意と考えられる。

また、多角化の誘因研究は、その性質上静態的研究、つまり誘因の羅列が主であり、多角化誘因と企業発展段階を結びつけて誘因を動的に研究したものはない。

そこで、本稿では、企業の発展過程によって多角化の誘因は異なるという立場に立って、現代産業界にあって、多角化の坩堝と化している事務機業界4社 — ㈱リコー、キャノン(株)、小西六(株)、富士ゼロックス(株)の多角化戦略について、実証研究をした。

その結果は、企業の発展段階によって多角化の誘因は異なることが明らかにされ、今後の事務機業界の動向を研究する上で意味のある事と考えられる。つまり、これにより、80年代の事務機業界の方向 — オフィスオートメーションの考えに基づき、各社ともより多角化を推進 — と、その多角化の誘因の関係が明らかになったため、今後の多角化戦略検討の上で、一つのガイドラインを提示することができた。